

No.	220-020	事務事業名	iJAMP・地方行財政調査会負担金等事業				所属部	企画部
							所属課	行政改革推進課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	濱崎正治
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	行革推進グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	02	01	09	10025	行政改革推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
時事通信社が提供する行政情報等を入力するためのライセンス管理を行う事業。各部の主管課、総合支所地域振興課、その他の課(23課)のインターネットパソコンで行政情報を検索・閲覧することができる。 「iJAMP」で提供される行政情報等:「ニュース」、「官庁速報」、「人事データベース」、各種資料をインターネット・官庁速報で提供。(月額利用料:108,150円(税込み)) 「地方行財政調査会」で提供される行政情報等:会員自治体の調査依頼に基づき、全国自治体の調査を行い、その結果をインターネット・報告書で提供。(月額会費:42,000円(税込み)) ライセンス:提供される行政情報等を見るための権利。(それぞれ25ライセンス管理)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (            年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
iJAMP、地方行財政調査会のホームページから行政情報を得る。 「地方行財政調査会」を通じ全国の自治体の調査を行う。		ア	契約ライセンスの数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	調査会を通じて行った全国調査の実施回数
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 先進都市の行政情報を必要としている職員(定員管理調査の職員数)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	職員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 必要な行政情報が入手できる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	閲覧可能な部署の数
		イ	常に活用している部署
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	的確なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
	事業費計(A)	千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
	人件費	人	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
活動指標		ア	回線	25	25	25	40		
		イ	回	0	1	0	1		
		ウ							
対象指標		ア	人	1,408	1,373	1,324	1,268		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	課	23	23	24	25		
		イ	課			5	8		
		ウ							
上位成果指標		ア	%	24.6	38.8	46.2	37.0		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
「iJAMP(官庁速報)」による情報提供を受け始めた時期は不明。合併前から、国分市、溝辺町、霧島町が契約しており、官庁速報又はiJAMPによる情報提供を受けていた。「地方行財政調査会」については、合併時点で開始された。双方とも、最新の全国自治体の情報を入力し、霧島市の行政経営に活かすことを目的に導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	iJAMP・地方行財政調査会負担金等事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	----------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 職員が様々な全国の行政情報を得ることは、事務改善等を行うことへのきっかけとなり、このことにより事務事業の改善が進むことで効果的・効率的な行政サービスの構築に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 効果的・効率的な行政サービス実現のため、行政情報を入手する環境を構築するものであり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ この事業の対象は、先進地の行政情報を必要としている職員に対して、全国各地の行政情報を入手できるような環境を整える意図であるため妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各職員の情報入手の必要性の認識と本事業の周知、環境の構築により、向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 現時点では、本事業以外に詳細な行政情報を得る手段がないため、新たな手段を構築する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 「ガバナンス」などの書籍や独自で全国の行政情報入手する。「47行政ジャーナル」への変更。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 「iJAMP」及び「地方行財政調査会」は独自の会員登録が必要であり、他の方法とは別個のものである。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ この事業により先進事例等の情報入手に活用している部署とそうでない部署があり、活用していない部署のライセンス数を削減整理することで事業費が削減可能と思われる。(しかし、現時点では当該会社からライセンス削減による費用削減に関する情報を提供してもらえない。) 「47行政ジャーナル」と競合させることにより、交渉の余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 契約・支払いに係るものであり、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 必要性和経費のバランスを考慮にいたした契約の中で、可能な限りの職員を対象としている。また、本事業の有効な活用により、市民の利益へも繋げることが望める。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員に対し、活用についての文書を出して周知を呼びかけているが、利用している者に偏りがある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 引き続き活用について周知を図る。また、他の類似する手段についても検証する。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 引き続き活用の実態を把握しその必要性を検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

No.	220-040	事務事業名	行政評価導入推進事業	所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	所属課	行政改革推進課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進	課長名	濱崎正治
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保	所属G(係)	行革第1グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	02	01	01	10025	行政改革推進費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市は、行政の使命であるよりよいサービスをより効率的に市民に提供するため、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限に活用しながら、市民志向・成果志向にもとづいて行政を経営をめざしている。 そのために、市の行ってる事務事業や総合計画の施策を評価することにより、その結果を総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革改善に活用し、計画・評価・予算が運動した行政経営を行おうとしているところであり、行政評価はその前提となるものである。 *行政評価=自治体が「政策・施策・事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価することをさす。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																				
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 施策評価・前年度に実施した事務事業の評価 次年度に計画している新規事業の事前評価 職員研修会 施策別事務事業優先度評価 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市が行っている事務事業・施策 職員 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事務事業が改革改善される 職員の意識改革につながる (政策体系にもとづいた目的意識、成果志向による業務を行う) 市の事務事業を理解してもらう 結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 職員研修会の述べ開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ 評価を行った事務事業数</td> <td>事務事業</td> </tr> <tr> <td>ウ 二次評価を行った事務事業数</td> <td>事務事業</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 前年度の事務事業数</td> <td>事務事業</td> </tr> <tr> <td>イ 職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 人口</td> <td>人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 改善の方向性が検討された事務事業の数</td> <td>事務事業</td> </tr> <tr> <td>イ 評価結果を公表した事務事業の数</td> <td>事務事業</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 職員研修会の述べ開催日数	日	イ 評価を行った事務事業数	事務事業	ウ 二次評価を行った事務事業数	事務事業	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 前年度の事務事業数	事務事業	イ 職員数	人	ウ 人口	人	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 改善の方向性が検討された事務事業の数	事務事業	イ 評価結果を公表した事務事業の数	事務事業	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	イ	
名称	単位																																				
ア 職員研修会の述べ開催日数	日																																				
イ 評価を行った事務事業数	事務事業																																				
ウ 二次評価を行った事務事業数	事務事業																																				
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																					
名称	単位																																				
ア 前年度の事務事業数	事務事業																																				
イ 職員数	人																																				
ウ 人口	人																																				
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																					
名称	単位																																				
ア 改善の方向性が検討された事務事業の数	事務事業																																				
イ 評価結果を公表した事務事業の数	事務事業																																				
ウ																																					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																					
名称	単位																																				
ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%																																				
イ																																					

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	4,620	6,791	4,774	3,636
		事業費計(A)	千円	4,620	6,791	4,774	3,636
活動指標	ア 日		16	47	14	10	
	イ 事務事業		47	436	1,275	557	
	ウ 事務事業		6	7	71	170	
対象指標	ア 事務事業		未把握	1,199	1,300	1,300	
	イ 人		1,408	1,373	1,324	1,268	
	ウ 人		127,615	127,773	127,450	128,383	
成果指標	ア 事務事業		47	436	1,275	557	
	イ 事務事業		0	0	174	557	
	ウ						
上位成果指標	ア %		53.1	54.2	61.1	62.0	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
行政評価は旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後に取り組みこととされた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
行政改革推進のための新たな指針(平成17年3月)が出され、計画策定(Plan) 実施(DO) 検証(Check) 見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)において住民の意見を反映させる仕組みの構築が求められている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成21年3月議会の行政改革調査特別委員会の最終報告として、「評価のための評価に終わらず、予算編成に対して明確な根拠となる指針とすべきである」等の報告がなされた。

事務事業名	行政評価導入推進事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 事務事業を評価して改善策を公表することで市の事務事業を市民に理解してもらえることができ、行政活動の内容が明らかになることにつながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうか等を評価し、改革改善を行っていくことは市が行うべき役割である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 平成20年から施策も評価の対象に加えており、現状としては対象意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 現在は評価するところまでに留まっている感があるが、今後は事務事業ごとの改革改善案がまとめられ次年度計画に反映していけることが期待できる。 評価シートの公表についても、評価の精度が上がることにより公表できる事務事業の数を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市の事務事業を評価する作業はこの手段以外にない、廃止すれば事務事業の改革改善の推進に影響が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 国・県の行う政策評価・施策評価 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 国・県ともそれぞれの政策・施策を評価するものであり、市の事務事業を評価する本事務事業との統廃合・連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費の主なもの研修会やアドバイスを受けるためのコンサルタントへの委託料であり、研修内容も必要最低限に留めていることからこれ以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事務事業評価の単位設定や評価シートの点検、二次評価や改革改善の取りまとめ等、当面は業務時間を削減することはできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 実施計画や予算編成に連動した行政経営をめざすために事務事業の評価を行うものであり、係る経費を市が負担することは妥当である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>研修対象がグループ長以上の場合が多く、実際に評価シートを作成する担当職員まで考え方が浸透していないことから、事務事業評価の精度にバラツキがみられる。評価単位の設定が不確定である。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;改革改善案&gt;          ・政策課職員を対象にした研修会の充実          ・主査以下の職員を対象にした事務事業評価シートの作成研修会の開催</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 評価した結果を予算に反映させるための仕組み作りを進めているが、正しく運用できるかが課題である。そのために、先進地の状況を学び、企画政策課・財政課・行政改革推進課が連携して霧島市としての制度を構築することが重要である。